

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野泰三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 執行役員総務管理部長兼経理部管掌 金井琢磨

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 執行役員総務管理部長兼経理部管掌 金井琢磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	395,187	467,665	546,515
経常利益 (百万円)	113,724	149,862	152,562
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	86,024	113,486	115,937
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	105,388	184,076	147,752
純資産額 (百万円)	587,400	744,779	616,651
総資産額 (百万円)	662,940	832,396	705,370
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	928.36	1,245.02	1,252.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.5	89.4	87.3

回次	第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	324.20	494.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(自転車部品)

第2四半期連結会計期間において、DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、ウクライナ情勢の影響を受けた資源エネルギーの供給制約や資源価格の上昇により物価が高騰し、各国の中央銀行がインフレの加速を抑制するための大幅な利上げに踏み切る等、世界経済の回復ペースは鈍化しました。

欧州では、高インフレやエネルギー供給への懸念から消費者マインドは悪化し、インフレ抑制を目的とした金融引き締めにより景気後退の懸念が強まりました。

米国では、物価の上昇が消費者の購買力を下押ししたものの、堅調な雇用環境と賃金上昇が続いたことから、個人消費は堅調に推移しました。

中国では、ゼロコロナ政策による行動制限が緩和されたことを受けて、先送りされていた需要が顕在化し、個人消費の持ち直しが見られました。

日本では、円安の進行から生活用品の価格が上昇する一方で、政府による新型コロナウイルス(COVID-19)対策の緩和を受けた経済活動の正常化への期待から、個人消費は緩やかな持ち直しを見せ始めました。

このような環境の下、自転車、釣具の需要は落ち着きを見せつつも依然として底堅く、当第3四半期連結累計期間における売上高は467,665百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は126,576百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益は149,862百万円（前年同期比31.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は113,486百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自転車部品

世界的な自転車への高い関心は落ち着きを見せたものの、依然として自転車の需要は新型コロナウイルスの感染拡大前を上回る水準で推移しました。完成車の市場在庫は、底堅い需要が続くハイエンドクラスは低い水準で推移した一方、ミドルクラスは適正な水準に近づき、エントリークラスは高い水準で推移しました。

海外市場において、欧州市場では、需要に落ち着きを見せた一部の地域を除き、自転車および自転車関連商品の販売は底堅く推移しました。E-BIKEやハイエンドクラスのロードバイクを中心に品薄感があるものの、市場在庫は適正な水準に近づきました。

北米市場では、需要の底堅いハイエンドクラスの市場在庫は低い水準で推移した一方、ミドルクラスの需要は落ち着く傾向にありました。

アジア・中南米市場では、自転車への関心が沈静化しましたが、販売が好調な中国市場の市場在庫は低い水準で推移しました。

日本市場においては、スポーツ自転車と電動アシストバイクに対する需要は底堅いものの、エントリークラスのロードバイクを除き完成車の市場在庫はやや高めの水準で推移しました。

このような市況の下、ロードバイク向け高級モデルの新製品「105」や、電動アシストスポーツバイクコンポーネントSHIMANO STEPSシリーズをはじめ、幅広い製品に対して多くのご注文を頂きました。

この結果、当セグメントの売上高は384,654百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は109,119百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

釣具

世界的に注目を浴びた釣りへの関心は、落ち着きを見せました。

日本市場においては、ファミリー層や初心者層向けの普及価格帯製品の動きが沈静化し台風等の影響もあった一方で、中・高価格帯製品の販売は堅調に推移しました。

海外市場においては、北米市場では、ソルトウォーター向けの製品において高い需要が維持されたものの、物流の混乱と長引くインフレの下で販売は力強さを欠きました。

欧州市場では、英国で物流不安やインフレ高進の影響で市場に停滞感が漂いましたが、東欧圏の一部地域での需要は底堅い動きを見せるなど、販売は堅調に推移しました。

アジア市場では、釣具への需要に拡がりを見せる台湾・東南アジア市場や、ゼロコロナ政策の緩和もありロックダウンの影響から回復した中国市場で販売は順調に推移しました。

豪州市場では、本格的な釣シーズンに向けて販売は堅調に推移しました。

このような市況の下、新製品のスピニングリール「ULTEGRA XTE」、電動リール「BEASTMASTER MD」などが市場から高い評価を受けるとともに、引き続き、スピニングリール「STELLA」なども販売に大きく貢献いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は82,653百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は17,482百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は357百万円（前年同期比8.3%増）、営業損失は24百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は832,396百万円（前連結会計年度比127,026百万円の増加）となりました。これは、現金及び預金が69,905百万円、商品及び製品が21,929百万円、建物及び構築物が11,877百万円、受取手形及び売掛金が9,930百万円、仕掛品が5,746百万円、投資有価証券が4,393百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が9,025百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は87,617百万円（前連結会計年度比1,102百万円の減少）となりました。これは、流動負債のその他が3,378百万円増加し、未払法人税等が3,605百万円、短期借入金が2,234百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産合計は744,779百万円（前連結会計年度比128,128百万円の増加）となりました。これは、為替換算調整勘定が71,202百万円、利益剰余金が57,185百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は11,309百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	91,160,100	91,160,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	91,160,100	91,160,100	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	91,160	-	35,613	-	5,822

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年6月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,100 (相互保有株式) 普通株式 64,700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,003,600	910,036	同上
単元未満株式	普通株式 70,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	91,160,100	-	-
総株主の議決権	-	910,036	-

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式17株が含まれております。

- 2 相互保有により議決権を有しない株式会社サンボウが、当社の取引先持株会(シマノ取引先持株会)経由で共有持分として保有する4,770株のうち4,700株を相互保有株式の欄に含めるとともに、1単元未満の70株については、これに対応して議決権が生じないこととなった同持株会保有の30株とあわせて単元未満株式の欄に含めております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	21,100	-	21,100	0.02
(相互保有株式) 株式会社サンボウ	堺市堺区石津北町41	60,000	4,700	64,700	0.07
計	-	81,100	4,700	85,800	0.09

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	シマノ取引先持株会	堺市堺区老松町3丁77番地

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,519	434,425
受取手形及び売掛金	52,186	62,116
商品及び製品	55,528	77,458
仕掛品	39,498	45,244
原材料及び貯蔵品	8,232	8,659
その他	8,876	10,552
貸倒引当金	298	306
流動資産合計	528,544	638,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,748	79,626
機械装置及び運搬具（純額）	21,298	25,141
土地	13,765	14,137
リース資産（純額）	4,973	5,301
建設仮勘定	26,151	17,125
その他（純額）	5,466	6,238
有形固定資産合計	139,405	147,571
無形固定資産		
のれん	3,274	3,228
ソフトウェア	6,190	6,936
その他	6,663	8,906
無形固定資産合計	16,128	19,071
投資その他の資産		
投資有価証券	14,061	18,454
繰延税金資産	6,053	7,654
その他	1,641	1,928
貸倒引当金	463	433
投資その他の資産合計	21,292	27,603
固定資産合計	176,826	194,246
資産合計	705,370	832,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,352	24,769
短期借入金	3,133	899
未払法人税等	23,170	19,565
賞与引当金	3,467	4,669
役員賞与引当金	172	115
その他	27,230	30,609
流動負債合計	81,528	80,628
固定負債		
長期借入金	2	1
繰延税金負債	2,164	2,319
退職給付に係る負債	2,104	1,737
その他	2,920	2,930
固定負債合計	7,191	6,988
負債合計	88,719	87,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,640	5,640
利益剰余金	566,263	623,448
自己株式	13,284	12,908
株主資本合計	594,232	651,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,620	2,638
為替換算調整勘定	18,139	89,342
その他の包括利益累計額合計	21,759	91,980
非支配株主持分	659	1,004
純資産合計	616,651	744,779
負債純資産合計	705,370	832,396

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	395,187	467,665
売上原価	227,609	269,385
売上総利益	167,578	198,279
販売費及び一般管理費	60,604	71,702
営業利益	106,973	126,576
営業外収益		
受取利息	1,010	2,878
受取配当金	578	479
為替差益	5,297	20,934
その他	1,164	924
営業外収益合計	8,050	25,216
営業外費用		
支払利息	88	100
寄付金	976	1,100
固定資産除却損	121	74
自主回収費用	0	471
その他	112	183
営業外費用合計	1,299	1,930
経常利益	113,724	149,862
特別利益		
受取保険金	1 345	-
特別利益合計	345	-
特別損失		
減損損失	-	2 618
子会社再構築費用	-	3 460
子会社株式売却損	-	4 98
工場建替関連費用	187	801
特別損失合計	187	1,979
税金等調整前四半期純利益	113,882	147,883
法人税、住民税及び事業税	27,044	35,673
法人税等調整額	668	1,469
法人税等合計	27,713	34,203
四半期純利益	86,168	113,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	143	193
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,024	113,486

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	86,168	113,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,589	981
為替換算調整勘定	17,630	71,378
その他の包括利益合計	19,220	70,396
四半期包括利益	105,388	184,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,228	183,707
非支配株主に係る四半期包括利益	160	368

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、グループ会社における有償支給取引について、従来は、有償支給した原材料等の支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計方針の変更が当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
2018年3月26日に当社本社工場(堺市堺区)において発生した火災事故に対する保険金を計上しております。
- 2 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
Shimano Europe B.V.	物流倉庫	建物及び構築物等	618百万円

(経緯)

連結子会社であるShimano Europe B.V.が保有する物流倉庫について、アウトソーシングによるサプライチェーン再構築を決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づいた合理的な見積りによって算定しております。

- 3 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
連結子会社であるShimano Europe B.V.のサプライチェーン再構築に関わる費用を計上しております。
- 4 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
連結子会社であったDashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)の株式を譲渡したことに伴い、売却損を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	13,489百万円	15,098百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	25,724	277.50	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金
2021年7月27日 取締役会	普通株式	10,892	117.50	2021年6月30日	2021年9月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2021年7月27日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月10日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、普通株式330,000株を取得いたしました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が11,120百万円増加し11,275百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	10,806	117.50	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金
2022年7月26日 取締役会	普通株式	10,708	117.50	2022年6月30日	2022年9月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2021年7月27日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2022年2月18日に普通株式518,000株、2022年3月16日に普通株式311,900株を取得しました。また、2022年4月26日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2022年8月10日に普通株式213,000株、2022年8月25日に普通株式296,700株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が34,411百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2022年1月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月25日に自己株式400,000株、2022年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月9日に自己株式829,900株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1百万円、利益剰余金が34,786百万円、自己株式が34,787百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	319,007	75,850	329	395,187	-	395,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	319,007	75,850	329	395,187	-	395,187
セグメント利益又は損失()	89,764	17,198	11	106,973	-	106,973

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
一時点で移転される財	384,654	82,653	357	467,665	-	467,665
一定の期間にわたり移転 される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	384,654	82,653	357	467,665	-	467,665
外部顧客への売上高	384,654	82,653	357	467,665	-	467,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	384,654	82,653	357	467,665	-	467,665
セグメント利益又は損失()	109,119	17,482	24	126,576	-	126,576

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	-	-	-	-	618	618

(注) 調整額618百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	928円36銭	1,245円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	86,024	113,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	86,024	113,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,662	91,152

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第116期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)中間配当については、2022年7月26日開催の取締役会において、2022年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の額	10,708百万円
1株当たりの金額	117円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船越啓仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、

企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。